



## No.76 私のベーシックインカム構想 15歳から30歳の間だけ全国民に一律支給される 自立支援トークン



(画像:IDEAS FOR GOOD)

そもそもベーシックインカムを、全ての国民に無条件に支給する現金給付と定義するなら、私の提案はベーシックインカムとは言わないでしょう。

一般には貧困対策、格差是正のため、生活保護や年金などの社会保障・福祉政策に代わる最低所得保障の仕組みについて議論されています。

しかし財源は？ 金持ちにもなぜ配る？ 働かなくなるんじゃないかな？

批判はまことにごもっとも。それでも議論は世界中に拡大しています。

私はこう思います。

今の社会保障制度は、例えば病気、障害、高齢など、働けなくなった事情や貧困の度合いに応じて、その人に合った給付がなされるよう緻密に制度設計されています。それを一律全員定額給付にするというのはちょっと乱暴…だから年金や生活保護などの制度をちゃんと台返しする必要はないと思います。

それより制度の狭間に落ちている人に焦点を当てたい。

それは健康で働く元気はあるけれど、経済的に自立できない間に、自分らしい雇用機会を失ってしまう若者たちです。

子供の貧困、ヤングケアラー、学力があっても望む進学ができない子供たち。

学生たちは学業よりもアルバイトを優先せざるをえず、まずは就活で食い扶持を確保するしかありません。

就職できても日々の仕事に埋没して自分の夢を諦めるか、逆にさっさと会社を辞めるか。厚生労働省によれば、新規大卒就職者の3年以内離職率は32%！

しかもそのあとの再就職の壁。結婚して子供を育てる自信のない独身者。シングルマザーの厳しい現実。



# 谷口博文の政策イノベーション

Date : 2021年10月09日

食べていくだけで精一杯という現代の若者の実像が見えてきます。

高い志を持った若者は大きな夢にチャレンジしてほしいし、クリエイティブな活動にその才能を開花させて欲しい。しかし日々生きていくためのアルバイトに時間が費やされるうちに、若者の選択肢は年齢とともにどんどん狭められてしまいます。

安心して自分の人生を切り拓くチャレンジができるような環境を作つてあげたい。

そこで15歳から30歳までの間、食費と住居費を最低限賄える金額を定額支給して、心配せず何にでも挑戦できる社会環境を国(自治体)が作つてはどうかという提案です。

30にして立つ。それ以後は自己責任。給付金はあくまで自立した個人として一人一人に支給し、親には渡しません。デジタルガバメントが銀行口座を通さず直接スマホにデジタルで送ります。最終的にはCBDCや法貨に裏づけられたステーブルコインのようなデジタル通貨がいいと思いますが、当面は本人が国内でキャッシュレス決済できるようにします。財源はデジタル課税。今国際的に議論が進んでいます。

事実上パブリックなインフラ機能を担うGAFAMは、昔であれば権力を持つ中央・地方政府が税金で運営してもおかしくない事業をやっているわけです。その独占的な経営の収益は、このサービスを利用せざるを得ないユーザー(国民)が支払う料金です。それはある意味公共料金というか、ほとんど税金に近い。それを財源とする若者への投資は、彼らのデジタル社会への貢献を通していずれデジタル企業の収益となり、容易に回収できるのではないかと思います。

全国でやるのが難しければまず九州でやってみればいいというのが私の持論ですが、いずれにしてもデジタルガバメントは、新しいシステムを別に起動させるので、従来の制度の変更を必要としません。

デジタルガバメントの政策は、今あるものの改革A→A'ではなくPlan Bとしてゼロから作る方が現実的だと思っています。

ご意見ご批判をいただければ幸いです。